

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都品川区小山六丁目5番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	618,007	941,787	5,687,204
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,151	84,358	72,715
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	39,706	79,446	57,576
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	37,326	70,744	73,644
純資産額 (千円)	216,154	252,602	323,347
総資産額 (千円)	5,283,373	6,898,853	7,279,219
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	3.27	6.56	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.0	3.6	4.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、雇用・所得環境も改善され、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。先行きにつきましては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在することにも留意する必要があると思われまます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましても、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、売上高は941,787千円と前年同四半期と比べ323,779千円(52.3%)の増収となり、営業損失は73,986千円と前年同四半期と比べ42,490千円、経常損失は84,358千円と前年同四半期と比べ45,207千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は79,446千円と前年同四半期と比べ39,740千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業におきましては、破碎機製品の売上が減少いたしまして、42,154千円と前年同四半期と比べ1,367千円(3.1%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は14,229千円と前年同四半期と比べ211千円(1.4%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理装置の売上が共に増加いたしまして、251,409千円と前年同四半期と比べ205,796千円(451.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は68千円と前年同四半期と比べ9,010千円(99.2%)の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が増加いたしまして、304,034千円と前年同四半期と比べ191,024千円(169.0%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は14,285千円と前年同四半期と比べ9,628千円(40.2%)の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング容器・ライニング鋼管の売上が共に減少いたしまして、160,392千円と前年同四半期と比べ101,434千円(38.7%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、4,740千円と前年同四半期と比べ26,189千円(84.6%)の減益となりました。

役務収益事業におきましては、商業用施設の賃貸料が増加いたしまして、40,415千円と前年同四半期と比べ17,889千円(79.4%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、40,415千円と前年同四半期と比べ、17,889千円(79.4%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、コンベア設備の売上が増加いたしまして、76,523千円と前年同四半期と比べ24,082千円(45.9%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、12,136千円と前年同四半期と比べ25,527千円の増益となりました。

その他事業におきましては、鉄骨工事等の売上が減少いたしまして、66,858千円と前年同四半期と比べ、12,210千円（15.4%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、17,683千円と前年同四半期と比べ13,134千円（288.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,898,853千円となり、前連結会計年度末と比較して380,366千円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が189,296千円増加したものの、現金及び預金が69,355千円、受取手形及び売掛金が336,689千円、未収消費税等が148,550千円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、6,646,250千円となり、前連結会計年度末と比較して309,621千円の減少となりました。これは、主として長期借入金が178,184千円増加したものの、支払手形及び買掛金が434,669千円、短期借入金98,500千円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、252,602千円となり、前連結会計年度末と比較して70,744千円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,042千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	12,127,500	-	606,375	-	1,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 33,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500	-	-
総株主の議決権	-	12,075	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	19,000	-	19,000	0.15
計	-	19,000	-	19,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,306	921,951
受取手形及び売掛金	*2 3,109,596	*2 2,772,907
商品及び製品	106,532	110,544
仕掛品	460,786	611,306
原材料及び貯蔵品	418,671	453,436
その他	260,102	124,441
貸倒引当金	51,903	68,066
流動資産合計	5,295,091	4,926,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,426	735,747
土地	665,735	665,735
その他（純額）	289,352	282,385
有形固定資産合計	*1 1,690,514	*1 1,683,868
無形固定資産	17,561	16,236
投資その他の資産	*3 276,052	*3 272,228
固定資産合計	1,984,127	1,972,332
資産合計	7,279,219	6,898,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	2,399,986
短期借入金	1,575,000	1,476,500
1年内返済予定の長期借入金	604,372	646,838
未払法人税等	11,823	1,443
賞与引当金	23,449	52,571
工事損失引当金	5,819	3,541
その他	311,697	303,987
流動負債合計	5,366,818	4,884,869
固定負債		
社債	65,100	65,100
長期借入金	1,019,178	1,197,363
退職給付に係る負債	77,833	82,819
資産除去債務	55,145	55,145
その他	371,795	360,952
固定負債合計	1,589,053	1,761,381
負債合計	6,955,872	6,646,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	307,528	386,975
自己株式	2,136	2,136
株主資本合計	298,062	218,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	33,987
その他の包括利益累計額合計	25,284	33,987
純資産合計	323,347	252,602
負債純資産合計	7,279,219	6,898,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	618,007	941,787
売上原価	525,959	838,228
売上総利益	92,048	103,558
販売費及び一般管理費	123,544	177,545
営業損失()	31,496	73,986
営業外収益		
受取利息	49	25
受取配当金	718	845
業務受託料	833	555
作業くず売却益	671	1,906
保険代理店事業譲渡益	1,000	-
その他	185	1,468
営業外収益合計	3,458	4,801
営業外費用		
支払利息	10,355	14,120
その他	758	1,053
営業外費用合計	11,113	15,174
経常損失()	39,151	84,358
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	150
固定資産撤去費用	-	4,777
特別損失合計	-	4,927
税金等調整前四半期純損失()	39,151	89,286
法人税、住民税及び事業税	588	604
法人税等調整額	-	10,444
法人税等合計	588	9,839
四半期純損失()	39,740	79,446
非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,706	79,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	39,740	79,446
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,413	8,702
その他の包括利益合計	2,413	8,702
四半期包括利益	37,326	70,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,293	70,744
非支配株主に係る四半期包括利益	33	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円	9,158千円

* 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	45,266千円	32,014千円

* 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	144,091千円	131,841千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	33,644千円	32,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,521	45,613	113,010	261,826	22,525	52,441	538,938	79,068	618,007
計	43,521	45,613	113,010	261,826	22,525	52,441	538,938	79,068	618,007
セグメント利益 又は損失()	14,441	9,079	23,913	30,929	22,525	13,390	87,499	4,548	92,048

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,499
「その他」の区分の利益	4,548
全社費用(注)	123,544
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,496

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,154	251,409	304,034	160,392	40,415	76,523	874,929	66,858	941,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					972		972	123	1,096
計	42,154	251,409	304,034	160,392	41,387	76,523	875,901	66,982	942,883
セグメント利益	14,229	68	14,285	4,740	40,415	12,136	85,875	17,683	103,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,875
「その他」の区分の利益	17,683
全社費用(注)	177,545
四半期連結損益計算書の営業損失()	73,986

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円27銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	39,706	79,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	39,706	79,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,109	12,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。